



平成31年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年8月9日

上場会社名 株式会社 奥村組
 コード番号 1833 URL <http://www.okumuragumi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奥村 太加典
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部 経理部長 (氏名) 古澤 浩司
 四半期報告書提出予定日 平成30年8月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 06-6621-1101

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第1四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	51,580	1.8	3,752	14.7	4,657	15.7	3,410	△15.1
30年3月期第1四半期	50,649	10.4	3,271	43.5	4,024	29.2	4,016	39.9

(注) 包括利益 31年3月期第1四半期 4,996百万円 (△39.9%) 30年3月期第1四半期 8,313百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	85.63	—
30年3月期第1四半期	100.83	—

(注) 当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	311,821	165,389	53.0
30年3月期	313,863	167,723	53.4

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 165,389百万円 30年3月期 167,723百万円

(注) 『『税効果会計に係る会計基準』の一部改正』(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度の連結財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	—	—	184.00	184.00
31年3月期	—	—	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	97.00	97.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年 3月期の連結業績予想(平成30年 4月 1日～平成31年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	109,200	1.2	5,500	△39.4	6,200	△36.6	4,500	△49.7	112.97
通期	217,000	△3.1	10,000	△36.9	11,200	△35.2	8,000	△47.2	200.84

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期1Q	45,665,226 株	30年3月期	45,665,226 株
② 期末自己株式数	31年3月期1Q	5,832,872 株	30年3月期	5,832,570 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期1Q	39,832,532 株	30年3月期1Q	39,840,366 株

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算定しています。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成30年5月11日の決算発表時に公表しました平成31年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しています。詳細は添付資料12ページ「4.補足情報(1)連結業績の実績と予想」をご覧ください。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 平成31年3月期第1四半期の個別業績(平成30年4月1日～平成30年6月30日)

(1)個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第1四半期	51,070	2.3	3,665	14.5	4,775	14.7	3,539	△15.0
30年3月期第1四半期	49,909	10.3	3,202	48.4	4,162	29.9	4,162	40.4

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第1四半期	88.85	—
30年3月期第1四半期	104.49	—

(注)当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施したため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しています。

(2)個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第1四半期	303,855	160,025	52.7
30年3月期	305,303	162,203	53.1

(参考) 自己資本 31年3月期第1四半期 160,025百万円 30年3月期 162,203百万円

(注)「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期会計期間の期首から適用しており、前事業年度の個別財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっています。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	107,600	1.6	5,300	△39.8	6,200	△36.3	4,500	△49.6	112.97
通期	212,000	△3.0	9,500	△36.8	10,900	△34.6	7,800	△46.9	195.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・平成30年5月11日の決算発表時に公表しました平成31年3月期の第2四半期累計期間の業績予想を修正しています。

詳細は添付資料13ページ「4. 補足情報(2)個別業績の実績と予想」をご覧ください。

また、通期の業績予想については、概ね計画通りに推移していることから、変更はありません。

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	8
3. (参考) 四半期財務諸表(個別)	10
(1) 四半期貸借対照表(個別)	10
(2) 四半期損益計算書(個別)	11
4. 補足情報	12
(1) 連結業績の実績と予想	12
(2) 個別業績の実績と予想	13
(3) 受注工事高予想(個別)	13
(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っています。

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の成長を背景に輸出が持ち直すなど、企業部門にけん引され、緩やかな回復基調で推移しました。そのような中、建設業界においては、民間投資を中心に建設投資が底堅さを維持したことから、堅調な経営環境が続きました。

当第1四半期連結累計期間の売上高は前年同期間に比べ1.8%増加した51,580百万円となりました。損益面では、建築事業の売上総利益率の改善等により、売上総利益は同11.0%増加した7,868百万円、営業利益は同14.7%増加した3,752百万円、経常利益は同15.7%増加した4,657百万円となりましたが、法人税等が増加したこと等により、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15.1%減少した3,410百万円となりました。

セグメントの経営成績は次のとおりです。

(土木事業)

受注高は前年同期間に比べ12.8%増加した20,241百万円、売上高は同11.2%増加した21,898百万円、営業利益は同14.6%減少した1,277百万円となりました。

(建築事業)

受注高は前年同期間に比べ20.4%減少した13,396百万円、売上高は同4.9%減少した27,633百万円、営業利益は同50.4%増加した1,542百万円となりました。

(不動産事業)

売上高は前年同期間に比べ24.4%増加した1,290百万円となり、営業利益は同27.6%増加した908百万円となりました。

(その他)

売上高は前年同期間に比べ12.4%減少した758百万円となり、営業利益は同41.8%減少した19百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

現金預金、有価証券が増加しましたが、受取手形・完成工事未収入金等が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,041百万円減少した311,821百万円となりました。

(負債)

支払手形・工事未払金等が減少しましたが、未成工事受入金が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べ292百万円増加した146,432百万円となりました。

(純資産)

配当金の支払い等により利益剰余金が減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ2,334百万円減少した165,389百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間までの状況及び今後の見通し等を勘案したうえで、平成30年5月11日の決算発表時に公表しました平成31年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正しています。詳細は添付資料12ページ「4. 補足情報(1) 連結業績の実績と予想」をご覧ください。

また、通期の業績予想については、概ね計画通りに推移していることから、変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	45,942	69,305
受取手形・完成工事未収入金等	112,287	79,652
有価証券	10,999	18,000
販売用不動産	705	643
未成工事支出金	5,547	5,277
不動産事業支出金	3,215	3,168
仕掛品	865	1,608
材料貯蔵品	41	46
その他	11,652	8,941
貸倒引当金	△786	△579
流動資産合計	190,470	186,063
固定資産		
有形固定資産		
土地	31,250	31,193
その他(純額)	14,064	13,901
有形固定資産合計	45,314	45,094
無形固定資産		
	280	273
投資その他の資産		
投資有価証券	74,759	77,360
退職給付に係る資産	2,409	2,405
その他	2,690	2,635
貸倒引当金	△2,060	△2,011
投資その他の資産合計	77,798	80,389
固定資産合計	123,393	125,757
資産合計	313,863	311,821

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	58,985	51,270
短期借入金	11,659	9,612
未払法人税等	2,707	525
未成工事受入金	16,013	22,297
引当金	4,940	1,957
工事損失引当金	2,344	1,393
資産除去債務	104	104
その他	33,102	39,440
流動負債合計	129,856	126,601
固定負債		
長期借入金	3,141	5,141
資産除去債務	64	64
その他	13,077	14,625
固定負債合計	16,283	19,830
負債合計	146,140	146,432
純資産の部		
株主資本		
資本金	19,838	19,838
資本剰余金	25,330	25,330
利益剰余金	98,265	94,347
自己株式	△12,688	△12,689
株主資本合計	130,746	126,826
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,838	36,500
退職給付に係る調整累計額	2,138	2,062
その他の包括利益累計額合計	36,977	38,562
純資産合計	167,723	165,389
負債純資産合計	313,863	311,821

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
売上高		
完成工事高	48,747	49,531
不動産事業等売上高	1,902	2,048
売上高合計	50,649	51,580
売上原価		
完成工事原価	42,590	42,786
不動産事業等売上原価	969	925
売上原価合計	43,560	43,711
売上総利益		
完成工事総利益	6,156	6,745
不動産事業等総利益	933	1,123
売上総利益合計	7,089	7,868
販売費及び一般管理費	3,817	4,115
営業利益	3,271	3,752
営業外収益		
受取利息	19	10
受取配当金	646	679
貸倒引当金戻入額	97	223
その他	35	52
営業外収益合計	799	966
営業外費用		
支払利息	35	35
為替差損	3	17
その他	7	8
営業外費用合計	46	61
経常利益	4,024	4,657
特別利益		
固定資産売却益	38	21
特別利益合計	38	21
特別損失		
固定資産売却損	-	42
投資有価証券評価損	0	-
固定資産除却損	1	3
特別損失合計	1	46
税金等調整前四半期純利益	4,061	4,632
法人税、住民税及び事業税	48	459
法人税等調整額	△3	762
法人税等合計	44	1,222
四半期純利益	4,016	3,410
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,016	3,410

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	4,016	3,410
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	4,325	1,661
退職給付に係る調整額	△29	△76
その他の包括利益合計	4,296	1,585
四半期包括利益	8,313	4,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	8,313	4,996
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	19,698	29,048	1,036	49,783	865	50,649	—	50,649
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	8	8	2	11	△11	—
計	19,698	29,048	1,045	49,792	868	50,660	△11	50,649
セグメント利益	1,496	1,025	711	3,234	33	3,267	4	3,271

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当第1四半期連結累計期間(自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	土木事業	建築事業	不動産事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	21,898	27,633	1,290	50,822	758	51,580	—	51,580
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	9	9	185	194	△194	—
計	21,898	27,633	1,299	50,831	944	51,775	△194	51,580
セグメント利益	1,277	1,542	908	3,729	19	3,748	4	3,752

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、建設資機材等の製造及び販売に関する事業を含んでいます。

2 セグメント利益の調整額4百万円はセグメント間取引消去等です。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. (参考) 四半期財務諸表 (個別)

(1) 四半期貸借対照表 (個別)

(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成30年3月31日)		当第1四半期会計期間 (平成30年6月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金預金	45,843		69,267	
受取手形・完成工事未収入金	109,157		77,526	
有価証券	10,999		18,000	
販売用不動産	705		643	
未成工事支出金	5,547		5,277	
不動産事業支出金	3,233		3,186	
材料貯蔵品	5		5	
その他	11,629		9,164	
貸倒引当金	△786		△581	
流動資産合計	186,335	61.0	182,489	60.1
固定資産				
有形固定資産				
土地	26,785		26,728	
その他(純額)	12,663		12,509	
有形固定資産合計	39,448		39,237	
無形固定資産	272		266	
投資その他の資産				
投資有価証券	73,956		76,488	
その他	7,376		7,411	
貸倒引当金	△2,086		△2,038	
投資その他の資産合計	79,246		81,861	
固定資産合計	118,968	39.0	121,366	39.9
資産合計	305,303	100	303,855	100
負債の部				
流動負債				
支払手形・工事未払金	57,267		49,498	
短期借入金	11,895		10,323	
未払法人税等	2,601		514	
未成工事受入金	15,952		22,122	
引当金	4,793		1,890	
工事損失引当金	2,342		1,388	
資産除去債務	36		36	
その他	32,311		38,701	
流動負債合計	127,201	41.7	124,476	40.9
固定負債				
長期借入金	3,141		5,141	
退職給付引当金	466		392	
資産除去債務	63		63	
その他	12,227		13,754	
固定負債合計	15,899	5.2	19,352	6.4
負債合計	143,100	46.9	143,829	47.3
純資産の部				
株主資本				
資本金	19,838	6.5	19,838	6.5
資本剰余金	25,330	8.3	25,330	8.3
利益剰余金	95,068	31.1	91,278	30.1
自己株式	△12,688	△4.1	△12,689	△4.2
株主資本合計	127,548	41.8	123,757	40.7
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金	34,654	11.3	36,268	12.0
評価・換算差額等合計	34,654	11.3	36,268	12.0
純資産合計	162,203	53.1	160,025	52.7
負債純資産合計	305,303	100	303,855	100

(2) 四半期損益計算書(個別)

【第1四半期累計期間】

(単位:百万円)

区分	前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	
売上高				
完成工事高	48,747		49,531	
不動産事業等売上高	1,162		1,538	
売上高合計	49,909	100	51,070	100
売上原価				
完成工事原価	42,590	87.4	42,821	86.5
不動産事業等売上原価	393	33.9	574	37.3
売上原価合計	42,984	86.1	43,395	85.0
売上総利益				
完成工事総利益	6,156	12.6	6,710	13.5
不動産事業等総利益	768	66.1	964	62.7
売上総利益合計	6,924	13.9	7,674	15.0
販売費及び一般管理費	3,722	7.5	4,009	7.8
営業利益	3,202	6.4	3,665	7.2
営業外収益				
受取利息	38		28	
受取配当金	837		871	
その他	132		273	
営業外収益合計	1,008	2.0	1,174	2.3
営業外費用				
支払利息	36		37	
為替差損	3		17	
その他	7		8	
営業外費用合計	47	0.1	63	0.1
経常利益	4,162	8.3	4,775	9.4
特別利益				
固定資産売却益	38		21	
特別利益合計	38	0.1	21	0.0
特別損失				
固定資産売却損	—		42	
投資有価証券評価損	0		—	
固定資産除却損	1		3	
特別損失合計	1	0.0	45	0.1
税引前四半期純利益	4,199	8.4	4,751	9.3
法人税、住民税及び事業税	40		450	
法人税等調整額	△3		762	
法人税等合計	36	0.1	1,212	2.4
四半期純利益	4,162	8.3	3,539	6.9

※四半期貸借対照表(個別)及び四半期損益計算書(個別)について

「四半期財務諸表等規則」に従い作成していますが、法定開示におけるレビューの対象ではありません。

また、前事業年度の四半期貸借対照表(個別)の表示科目については、当第1四半期に合わせて組み替えています。

4. 補足情報

(1) 連結業績の実績と予想

(単位:百万円)

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間					通 期				
	前期実績	当期実績	対前期実績	前期実績	前回予想	今回予想 (※)	対前期実績	対前回予想	前期実績	前回予想	今回予想	対前期実績	対前回予想
売上高													
建設事業	48,747	49,531	784	103,525	105,000	105,000	1,474	—	213,135	207,000	207,000	△ 6,135	—
土 木	19,698	21,898	2,199	39,829	42,000	42,000	2,170	—	81,229	86,000	86,000	4,770	—
建 築	29,048	27,633	△ 1,414	63,695	63,000	63,000	△ 695	—	131,906	121,000	121,000	△ 10,906	—
不動産事業等	1,902	2,048	145	4,422	4,200	4,200	△ 222	—	10,791	10,000	10,000	△ 791	—
計	50,649	51,580	930	107,947	109,200	109,200	1,252	—	223,927	217,000	217,000	△ 6,927	—
売上総利益													
建設事業	(12.6%)	(13.6%)	(1.0%)	(14.2%)	(10.6%)	(11.2%)	(△3.0%)	(0.6%)	(13.4%)	(11.4%)	(11.4%)	(△2.0%)	(—)
土 木	(14.9%)	(13.5%)	(△1.4%)	(17.0%)	(11.4%)	(11.9%)	(△5.1%)	(0.5%)	(15.2%)	(12.8%)	(12.8%)	(△2.4%)	(—)
建 築	(11.1%)	(13.7%)	(2.6%)	(12.5%)	(10.0%)	(10.8%)	(△1.7%)	(0.8%)	(12.3%)	(10.3%)	(10.3%)	(△2.0%)	(—)
不動産事業等	(49.1%)	(54.8%)	(5.7%)	(44.2%)	(47.6%)	(47.6%)	(3.4%)	(—)	(38.9%)	(40.0%)	(40.0%)	(1.1%)	(—)
計	(14.0%)	(15.3%)	(1.3%)	(15.5%)	(12.0%)	(12.6%)	(△2.9%)	(0.6%)	(14.6%)	(12.7%)	(12.7%)	(△1.9%)	(—)
一般管理費	3,817	4,115	298	7,617	8,400	8,300	682	△ 100	16,911	17,500	17,500	588	—
営業利益	3,271	3,752	481	9,078	4,700	5,500	△ 3,578	800	15,853	10,000	10,000	△ 5,853	—
営業外損益													
営業外収益	799	966	167	791	800	800	8	—	1,619	1,400	1,400	△ 219	—
営業外費用	46	61	15	87	100	100	12	—	197	200	200	2	—
経常利益	4,024	4,657	633	9,783	5,400	6,200	△ 3,583	800	17,275	11,200	11,200	△ 6,075	—
特別損益	36	△ 24	△ 61	170	—	—	△ 170	—	319	—	—	△ 319	—
税金等調整前 当期(四半期)純利益	4,061	4,632	571	9,953	5,400	6,200	△ 3,753	800	17,595	11,200	11,200	△ 6,395	—
法人税等	44	1,222	1,177	998	1,500	1,700	701	200	2,431	3,200	3,200	768	—
親会社株主に帰属する 当期(四半期)純利益	4,016	3,410	△ 606	8,954	3,900	4,500	△ 4,454	600	15,163	8,000	8,000	△ 7,163	—

※平成30年5月11日の決算発表時に公表しました第2四半期累計期間の業績予想(前回予想)を修正しています。

(2) 個別業績の実績と予想

(単位:百万円)

	第1四半期累計期間			第2四半期累計期間					通 期				
	前期実績	当期実績	対前期実績	前期実績	前回予想	今回予想 (※)	対前期実績		前期実績	前回予想	今回予想	対前期実績	
							対前期実績	対前回予想				対前期実績	対前回予想
売上高													
完成工事高	48,747	49,531	784	103,525	105,000	105,000	1,474	—	213,135	207,000	207,000	△ 6,135	—
土 木	19,698	21,898	2,199	39,829	42,000	42,000	2,170	—	81,229	86,000	86,000	4,770	—
建 築	29,048	27,633	△ 1,414	63,695	63,000	63,000	△ 695	—	131,906	121,000	121,000	△ 10,906	—
不動産事業等売上高	1,162	1,538	376	2,396	2,600	2,600	203	—	5,438	5,000	5,000	△ 438	—
計	49,909	51,070	1,161	105,921	107,600	107,600	1,678	—	218,573	212,000	212,000	△ 6,573	—
売上総利益													
完成工事総利益	(12.6%) 6,156	(13.5%) 6,710	(0.9%) 554	(14.2%) 14,725	(10.6%) 11,100	(11.2%) 11,800	(△3.0%) △ 2,925	(0.6%) 700	(13.3%) 28,431	(11.4%) 23,500	(11.4%) 23,500	(△1.9%) △ 4,931	(—) —
土 木	(14.9%) 2,932	(13.3%) 2,922	(△1.6%) △ 10	(16.9%) 6,739	(11.4%) 4,800	(11.9%) 5,000	(△5.0%) △ 1,739	(0.5%) 200	(15.1%) 12,226	(12.8%) 11,000	(12.8%) 11,000	(△2.3%) △ 1,226	(—) —
建 築	(11.1%) 3,223	(13.7%) 3,787	(2.6%) 564	(12.5%) 7,986	(10.0%) 6,300	(10.8%) 6,800	(△1.7%) △ 1,186	(0.8%) 500	(12.3%) 16,205	(10.3%) 12,500	(10.3%) 12,500	(△2.0%) △ 3,705	(—) —
不動産事業等総利益	(66.1%) 768	(62.7%) 964	(△3.4%) 195	(62.8%) 1,505	(61.5%) 1,600	(61.5%) 1,600	(△1.3%) 94	(—) —	(55.8%) 3,037	(60.0%) 3,000	(60.0%) 3,000	(4.2%) △ 37	(—) —
計	(13.9%) 6,924	(15.0%) 7,674	(1.1%) 750	(15.3%) 16,231	(11.8%) 12,700	(12.5%) 13,400	(△2.8%) △ 2,831	(0.7%) 700	(14.4%) 31,468	(12.5%) 26,500	(12.5%) 26,500	(△1.9%) △ 4,968	(—) —
一般管理費	3,722	4,009	286	7,432	8,200	8,100	667	△ 100	16,439	17,000	17,000	560	—
営業利益	3,202	3,665	463	8,799	4,500	5,300	△ 3,499	800	15,029	9,500	9,500	△ 5,529	—
営業外損益													
営業外収益	1,008	1,174	166	1,021	1,000	1,000	△ 21	—	1,848	1,600	1,600	△ 248	—
営業外費用	47	63	16	89	100	100	10	—	202	200	200	△ 2	—
経常利益	4,162	4,775	613	9,731	5,400	6,200	△ 3,531	800	16,676	10,900	10,900	△ 5,776	—
特別損益	36	△ 24	△ 61	169	—	—	△ 169	—	319	—	—	△ 319	—
税引前当期(四半期)純利益	4,199	4,751	551	9,901	5,400	6,200	△ 3,701	800	16,995	10,900	10,900	△ 6,095	—
法人税等	36	1,212	1,175	972	1,500	1,700	727	200	2,299	3,100	3,100	800	—
当期(四半期)純利益	4,162	3,539	△ 623	8,928	3,900	4,500	△ 4,428	600	14,696	7,800	7,800	△ 6,896	—

※平成30年5月11日の決算発表時に公表しました第2四半期累計期間の業績予想(前回予想)を修正しています。

(3) 受注工事高予想(個別)

(単位:百万円)

	第2四半期累計期間					通 期				
	前期実績	前回予想	今回予想	対前期実績		前期実績	前回予想	今回予想	対前期実績	
				対前期実績	対前回予想				対前期実績	対前回予想
土 木										
官公庁	19,422	29,000	29,000	9,577	—	57,051	63,000	63,000	5,948	—
民 間	10,331	11,000	11,000	668	—	25,429	22,000	22,000	△ 3,429	—
計	(43.9%) 29,754	(42.1%) 40,000	(42.1%) 40,000	10,245	—	(40.8%) 82,481	(39.5%) 85,000	(39.5%) 85,000	2,518	—
建 築										
官公庁	9,992	10,000	10,000	7	—	15,258	25,000	25,000	9,741	—
民 間	28,084	45,000	45,000	16,915	—	104,386	105,000	105,000	613	—
計	(56.1%) 38,077	(57.9%) 55,000	(57.9%) 55,000	16,922	—	(59.2%) 119,644	(60.5%) 130,000	(60.5%) 130,000	10,355	—
合 計										
官公庁	29,415	39,000	39,000	9,584	—	72,310	88,000	88,000	15,689	—
民 間	38,416	56,000	56,000	17,583	—	129,815	127,000	127,000	△ 2,815	—
計	(100%) 67,831	(100%) 95,000	(100%) 95,000	27,168	—	(100%) 202,126	(100%) 215,000	(100%) 215,000	12,873	—

(4) 部門別受注工事高、売上高及び次期繰越工事高(個別)

(単位:百万円)

			前第1四半期累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)		当第1四半期累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)		増減	増減率
受注工事高	土木	国内官公庁	12,102	67.4	14,000	69.2	1,898	15.7
		国内民間	5,846	32.6	6,241	30.8	395	6.8
	海外	0	0.0	△0	△0.0	△1	—	
	計	17,949	100	20,241	100	2,292	12.8	
建築	国内官公庁	3,511	20.9	202	1.5	△3,308	△94.2	
	国内民間	13,308	79.1	13,194	98.5	△114	△0.9	
	海外	—	—	—	—	—	—	
	計	16,819	100	13,396	100	△3,423	△20.4	
計	国内官公庁	15,613	44.9	14,202	42.2	△1,410	△9.0	
	国内民間	19,154	55.1	19,436	57.8	281	1.5	
	海外	0	0.0	△0	△0.0	△1	—	
	計	34,769	100	33,638	100	△1,130	△3.3	
売上高	完成土木	国内官公庁	16,112	81.8	17,036	77.8	924	5.7
		国内民間	3,554	18.0	4,700	21.5	1,145	32.2
		海外	31	0.2	161	0.7	129	407.3
		計	19,698	100	21,898	100	2,199	11.2
	建築	国内官公庁	9,757	33.6	5,347	19.4	△4,410	△45.2
		国内民間	19,290	66.4	22,286	80.6	2,995	15.5
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	29,048	100	27,633	100	△1,414	△4.9
	計	国内官公庁	25,869	53.1	22,383	45.2	△3,486	△13.5
		国内民間	22,845	46.8	26,986	54.5	4,141	18.1
		海外	31	0.1	161	0.3	129	407.3
		計	48,747	100	49,531	100	784	1.6
	不動産事業等売上高		1,162	2.3	1,538	3.0	376	32.4
合計		49,909	100	51,070	100	1,161	2.3	
次期繰越工事高	土木	国内官公庁	125,565	77.3	117,962	72.0	△7,603	△6.1
		国内民間	32,175	19.8	36,962	22.6	4,786	14.9
		海外	4,688	2.9	8,850	5.4	4,161	88.7
		計	162,430	100	163,775	100	1,344	0.8
	建築	国内官公庁	35,718	28.5	14,789	13.3	△20,929	△58.6
		国内民間	89,716	71.5	96,375	86.7	6,659	7.4
		海外	—	—	—	—	—	—
		計	125,434	100	111,164	100	△14,269	△11.4
	計	国内官公庁	161,284	56.0	132,751	48.3	△28,532	△17.7
		国内民間	121,891	42.4	133,338	48.5	11,446	9.4
		海外	4,688	1.6	8,850	3.2	4,161	88.7
		計	287,865	100	274,940	100	△12,925	△4.5